

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第96期中（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	東亜合成株式会社
【英訳名】	TOAGOSEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 太
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 川 浦 義 章
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目14番1号
【電話番号】	03(3597)7215
【事務連絡者氏名】	管理部IR広報室長 川 浦 義 章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	75,055	79,066	81,463	155,804	162,729
経常利益 (百万円)	6,309	7,205	6,171	13,603	13,462
中間(当期)純利益 (百万円)	3,122	3,828	2,834	6,961	6,403
純資産額 (百万円)	111,374	121,770	119,720	116,913	118,939
総資産額 (百万円)	186,213	188,820	178,759	195,607	182,681
1株当たり純資産額 (円)	385.20	415.05	406.36	397.56	403.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.95	14.66	10.86	26.64	24.52
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.95	-	-	26.63	-
自己資本比率 (%)	54.1	57.4	59.3	53.1	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,430	10,345	8,375	11,600	15,651
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,035	3,659	4,381	10,093	4,209
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,240	12,528	5,436	583	15,894
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,064	8,382	8,203	14,186	9,710
従業員数 (名)	2,634	2,550	2,553	2,573	2,552

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期中、第95期および第96期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	40,273	38,808	42,075	81,012	79,993
経常利益 (百万円)	3,313	4,602	4,317	7,811	10,196
中間(当期)純利益 (百万円)	1,941	2,987	2,733	4,253	7,513
資本金 (百万円)	20,886	20,886	20,886	20,886	20,886
発行済株式総数 (千株)	263,992	263,992	263,992	263,992	263,992
純資産額 (百万円)	70,613	75,093	75,685	71,515	74,750
総資産額 (百万円)	133,905	135,031	129,512	138,330	131,420
1株当たり純資産額 (円)	270.15	287.54	290.02	273.72	286.34
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.43	11.44	10.47	16.27	28.77
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.43	-	-	16.27	-
1株当たり配当額 (円)	3.75	4.00	4.00	7.50	8.00
自己資本比率 (%)	52.7	55.6	58.4	51.7	56.9
従業員数 (名)	1,002	932	901	937	917

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第95期中、第95期および第96期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
基礎化学品事業	382
アクリル製品事業	419
機能製品事業	543
樹脂加工製品事業	525
その他の事業	438
全社(共通)	246
合計	2,553

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」「その他の事業」の2区分から「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」の5区分に変更しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	901
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間期（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の一層の高騰に加え、米国経済の景気停滞や急激な円高が企業収益を圧迫し、設備投資も伸び悩むなど、景気の減速感が強まりました。

化学業界におきましては、原燃料価格の高騰に加え、電力などの操業経費や物流コストも上昇するなど、厳しい事業環境のうちに推移いたしました。

このような状況の下、当社グループでは、生産の効率化に努めるなど一層のコストダウンに取り組むとともに、製品価格の是正、高付加価値製品の拡販など営業活動にも積極的に注力してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は814億6千3百万円（前年同期比3.0%増収）となりましたものの、原燃料価格高騰の影響や法人税法改正に伴う減価償却費の増加により、営業利益は59億6千5百万円（前年同期比7.7%減益）、経常利益は円高による為替差損の計上等により61億7千1百万円（前年同期比14.4%減益）、中間純利益は貸倒引当金繰入額の計上等により28億3千4百万円（前年同期比26.0%減益）となりました。

当社グループの事業区分については、従来「化学品事業」「その他の事業」に分類し、全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間期より、事業区分を「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」の5区分に変更しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

基礎化学品事業

苛性ソーダは、出荷がおおむね堅調に推移し、製品価格の是正も進みましたため増収となりました。

苛性カリは、堅調な需要に加え、製品価格の是正が進みましたため大幅な増収となりました。

無機塩化物は、高純度液化塩化水素、塩酸の出荷が順調に推移しましたものの、過塩化鉄液の昨年の鶴見曹達株式会社の三原工場撤退に伴う減収、液体塩素の需要減少により減収となりました。

塩素系有機溶剤は、需要の減少により出荷が減少しましたため、減収となりました。

硫酸は、出荷が堅調に推移しましたことに加え、製品価格の是正を進めましたため増収となりました。

工業用ガスは、持分法適用会社の製造設備トラブルがあり、出荷が低調に推移しましたため若干の減収となりました。

銅製品は、電子材料向けに需要が増加し、出荷が好調に推移しましたため、大幅な増収となりました。

これらの結果、基礎化学品の売上高は269億6千万円（前年同期比1.8%増収）、営業利益は塩素系有機溶剤や工業用ガスの減収の影響により26億5千8百万円（前年同期比6.8%減益）となりました。

アクリル製品事業

アクリル酸エステルは、塗料や粘着剤向け出荷が堅調に推移し、さらに製品価格の是正を進めました結果、大幅な増収となりました。しかし、収益面では急激なナフサ価格高騰に対する製品価格の是正が十分でなく、減益となりました。

アクリル系ポリマーは、不採算製品の撤退を進めましたものの、無溶剤型アクリルポリマー「ARUFON」などの高付加価値製品の拡販や製品価格の是正を進めました結果、やや増収となりました。

建築・土木製品は、土木関連製品の好調な出荷により増収となりました。

高分子凝集剤は、輸出の拡大、製品価格の是正により大幅な増収となりました。

これらの結果、アクリル製品の売上高は260億4千2百万円（前年同期比11.9%増収）となりましたものの、原燃料価格や物流コスト上昇の影響により、営業利益は7億6千8百万円（前年同期比22.5%減益）となりました。

機能製品事業

接着剤は、工業用がICカード向けやフレキシブルプリント基板向けの出荷が好調であったものの、米国における一般消費者向けの出荷が低調に推移し、やや減収となりました。

光硬化型樹脂「アロニックス」は、一部の大手需要家向けの出荷が減少しましたものの、電子機器向け出荷の増加、製品価格の是正によりやや増収となりました。

開発製品は、シリコン系高純度ガスが半導体向けの需要の増加により出荷が好調であったことに加え、無機イオン交換体「イグゼ」、銀系無機抗菌剤「ノバロン」も順調に推移し、大幅な増収となりました。

これらの結果、機能製品の売上高は131億8千7百万円（前年同期比0.8%増収）となりましたものの、光硬化型樹脂の一部需要家向け出荷減少や米国の一般消費者向け接着剤の出荷減少の影響により、営業利益は20億2千5百万円（前年同期比1.0%減益）となりました。

樹脂加工製品事業

管工機材製品は、住宅着工の減少や公共投資の発注遅延などの影響により出荷が伸び悩んだほか、厳しい市場環境の中で原材料の高騰に対する製品価格の是正が進まず大幅な減収となりました。

ライフサポート製品（生活用品関連製品）は、日用雑貨品の出荷が減少しましたが、介護・福祉関連製品は堅調な需要に支えられ増収となりました。

成形材（合成樹脂コンパウンドなど）は、原材料の値上がりに対して製品価格の是正を進めましたが、需要家による生産調整等の影響を受けエラストマーコンパウンドの出荷が減少しましたため、やや減収となりました。

これらの結果、樹脂加工製品の売上高は145億2百万円（前年同期比5.6%減収）、営業利益は6億4千5百万円（前年同期比37.3%減益）となりました。

その他の事業

新規製品の研究開発事業、設備等の建設および修繕事業、輸送事業などにより構成される当セグメントは、売上高は7億7千万円（前年同期比11.9%減収）、営業利益は3億7千3百万円の損失となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

日本国内におきましては、原燃料価格の高騰による製品価格の是正等により、売上高は753億5千8百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、26億3千4百万円、3.6%の増加となりました。また、営業利益は、原燃料価格の高騰と減価償却費の増加等により売上原価が増加しましたため、59億1千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、5億3千8百万円、8.3%の減少となりました。

日本以外

日本以外の所在地におきましては、為替の影響等により、売上高は61億4百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、2億3千7百万円、3.7%の減少となりました。また、営業利益は9千2百万円となり、前中間連結会計期間に比べ、4千9百万円、117.1%の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の減少に加え、法人税等の支払額が増加しましたため、前中間連結会計期間に比べ収入が19億6千9百万円減少し、83億7千5百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少しましたものの、短期貸付金の増加に加え、前中間連結会計期間に発生した製造権譲渡益による収入がなくなりましたため、前中間連結会計期間に比べ支出が7億2千2百万円増加し、43億8千1百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の実行に加え、コマーシャルペーパーの償還による支出が減少しましたため、前中間連結会計期間に比べ支出が70億9千2百万円減少し、54億3千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は82億3百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ1億7千8百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	20,480	6.6
アクリル製品事業	22,253	10.9
機能製品事業	10,883	7.4
樹脂加工製品事業	14,507	6.1
合計	68,124	2.5

- (注) 1 その他の事業につきましては、主としてサービス業ですので記載しておりません。
 2 金額は、販売価格により算出しております。
 3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」「その他の事業」の2区分から「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」の5区分に変更しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社および各社は受注生産はほとんど行わず、主として見込み生産であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
基礎化学品事業	26,960	33.1	1.8
アクリル製品事業	26,042	32.0	11.9
機能製品事業	13,187	16.2	0.8
樹脂加工製品事業	14,502	17.8	5.6
その他の事業	770	0.9	11.9
合計	81,463	100.0	3.0

- (注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 2 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を、従来の「化学品事業」「その他の事業」の2区分から「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」の5区分に変更しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成17年から平成19年までの中期経営計画では、光硬化型樹脂、接着剤、無機高純度品を重点事業に位置付け、「重点事業の加速」と「既存事業の再構築」に取り組みました。市況の影響を強く受ける素材製品から高付加価値製品へ軸足をシフトすべく、重点事業への経営資源の投入、アクリル川下製品の差別化、高分子凝集剤の事業統合等を推進するとともに不採算事業からの撤退や再構築も進めてまいりました。その結果、重点事業とアクリル川下製品を合わせた営業利益は、連結営業利益の50%近くを占めるまでに至り、事業構造が大きく改善されました。しかしながら、原材料価格の高騰等の影響を受け、一部には課題が残されました。

平成20年を開始年とし、平成22年を最終年とする新中期経営計画“ALL TOA 2010”では、前中計で取り組んだ高付加価値製品へのシフトをさらに加速し、基盤事業の強化を進めるとともに、新規事業の創出を図ってまいります。併せて積極的な投資により事業規模の拡大と事業体質の強化を図り、成長力と収益力を向上させます。

また、環境と保安に関する基本方針として「製品の開発から使用後の廃棄に至る過程のあらゆる段階において、製品安全、保安衛生、環境保全に配慮し、顧客・社会からの信頼性向上に努める」を掲げ、製品の安全性の確認、地域社会の皆様との共生および環境保全に係わる活動を、グループ全体が一丸となって実施いたします。また、コンプライアンスを徹底した経営を推し進め、内部統制システムの整備・充実に注力してまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値が、「化学事業を通じてより多くの人々とより多くの幸福を分かち合う」という企業理念に基づき、化学関連の事業を推進することにより、当社およびその子会社の株主・取引先・地域住民等のステークホルダーの皆様の利益・幸せを実現していくことにその淵源を有することに鑑み、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令および定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、その基本方針といたします。

(2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成19年2月14日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入することに関して決議を行い、平成19年3月29日開催の第94回定時株主総会（以下「第94回定時株主総会」といいます）において、本プランについて株主の皆様のご承認をいただきました。また、当社は本プランの導入に伴い、特別委員会を設置し、特別委員会委員として、北村康央、佐藤勝、花田文宏の3氏を選任いたしました。

本プランの概要は、以下に記載のとおりです。

本プランの導入の目的

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供および考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、取締役会が、当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって基本方針に照らして不適切な者（具体的には、本プランに違反をした大規模買付者およびこの者と一定の関係にある者等）によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、企業価値ないし株主共同の利益を確保・向上することを目的として導入されたものです。

本プランに基づく対抗措置の発動に係る手続

(a) 対象となる大規模買付行為

次のアもしくはイのいずれかに該当する行為（ただし、取締役会が予め承認をした行為を除きます）またはその可能性のある行為がなされ、またはなされようとする場合に、本プランに基づく対抗措置が発動される場合があります。

ア 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

イ 当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得

(b) 大規模買付者に対する情報提供の要求

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、意向表明書および大規模買付情報を提供していただきます。

(c) 大規模買付者との交渉等

取締役会は、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合には、60日間、それ以外の場合には、90日間の期間を、取締役会評価期間として設定し、当社の企業価値および株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から評価、検討、意見形成、代替案立案および大規模買付者との交渉を行うものとします。

(d) 特別委員会の勧告および取締役会の決議

特別委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールにつきその重要な点において違反した場合で、取締役会がその是正を書面により当該大規模買付者に対して要求した後10営業日以内に当該違反が是正されない場合には、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の発動を勧告します。

他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合、特別委員会は、原則として、取締役会に対して、大規模買付行為に対する対抗措置の不発動を勧告しますが、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付者がいわゆるグリーンメイラーである場合等一定の事情を有していると認められる者である場合には、取締役会に対して、対抗措置の発動を勧告します。

取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置の発動または不発動その他必要な決議を行うものとします。

本プランの特徴

(a) 基本方針の制定

本プランは、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する「基本方針」を制定したうえで、導入されたものです。

(b) 特別委員会の設置

当社は、本プランの必要性および相当性を確保するために特別委員会を設置し、取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、取締役会の恣意的な判断を排除するために、特別委員会の勧告を最大限尊重するものとしています。

(c) 定款の変更と株主総会における本プランの承認

本プランの法的安定性を高めるため、本プランにつきましては、第94回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいております。

(d) 適時開示

取締役会は、本プラン上必要な事項について、適用ある法令等および証券取引所規則に従って、適時かつ適切な開示を行います。

(e) 本プランの有効期間

本プランの有効期間は、平成22年3月31日までとします。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社は、当社の取締役会において、企業価値ないし株主の皆様共同の利益の確保・向上の観点から、必要に応じて本プランを見直し、または変更する場合があります。ただし、当社は、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様の意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとします。

株主の皆様への影響

(a) 本プランの導入時に株主の皆様と与える影響

本プランの導入時には、新株予約権の発行自体は行われませんが、したがって、本プランが本プラン導入時に株主の皆様の権利および経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。

(b) 新株予約権の発行時に株主および投資家の皆様と与える影響

取締役会が対抗措置として新株予約権の無償割当ての決議をした場合、基準日における最終の株主名簿に記載または記録された株主の皆様は、新株予約権の無償割当ての効力発生日に、当然に新株予約権者となります。そして、当社が新株予約権を取得する場合、株主の皆様は、行使価額相当の金銭を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として、当社普通株式の交付を受けることとなります。ただし、例外事由該当者につきましては、その有する新株予約権が取得の対象とならない、またはその有する新株予約権の取得の対価として交付される財産の種類が他の株主の皆様と異なることがあります。

(3) 上記の取組みに対する取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社は、前記(2) 記載のとおり、本プランは企業価値ないし株主共同の利益の確保・向上という目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものと考えます。特に本プランは、(a)第94回定時株主総会において本プランの導入に関する承認議案の付議を通じて、株主の皆様のご意思を確認させていただいており、また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、株主の皆様のご意思を適切に反映する機会を得るため、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議するものとし、変更後のプランは、その承認議案につき、株主の皆様のご承認が得られることを条件に効力を生じるものとしている点において株主の皆様のご意思を重視していること、(b)対抗措置の発動に際しては、必要に応じて、取締役会から独立した第三者的立場にある専門家の意見を取得できること、(c)独立性の高い特別委員会の設置を伴うものであり、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の勧告を経る仕組みとなっているうえ、特別委員会は更に独立した第三者的立場にある外部専門家の意見を取得できること、(d)対抗措置の発動または不発動その他必要な決議に関する判断の際に拠るべき基準が設けられていること等から、当社は、本プランは当社の企業価値ないし株主共同の利益を損なうものではなく、当社の取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または決定した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社が主に担当しています。「マーケットNo.1 製品を創出する存在感のある企業」を目指し、各事業の戦略に基づき、工場はもとより営業とも連携して行っております。当社の研究開発組織は、コーポレート部門である新事業企画推進部と執行部門である各事業部所属の各研究所とが、互いに協力・分担する体制です。関係会社とは共同で研究開発を推進するなど、グループ全体の最適化に努めております。この一環として、当社グループの工場生産技術の開発は、当社連結子会社であるT O Aエンジニアリング株式会社が行っております。当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は、23億3千2百万円です。

以下、セグメント別に説明いたします。

(1) 基礎化学品事業

基礎化学品事業部の基礎化学品研究所が担当しております。エレクトロニクス分野をターゲットとした高純度無機製品が重要テーマで、高純度苛性カリ、高品位過塩化鉄液などがあります。その研究開発は当社連結子会社の鶴見曹達株式会社とも協力し、さらなる高品質化を目指して進めております。

当セグメントに係る研究開発費は1億6千3百万円です。

(2) アクリル製品事業

アクリル事業部の高分子材料研究所が担当しております。U F O (Uniform Functional Oligomer) 技術やグラフト重合技術などを応用した種々の機能性アクリル系高分子の研究開発を行っており、自動車や電機分野などへ展開しております。

当セグメントに係る研究開発費は6億2千4百万円です。

(3) 機能製品事業

機能樹脂事業部の機能樹脂研究所と新材料開発部の新材料研究所が担当しております。

機能樹脂研究所の光硬化型樹脂関連では、新規オリゴマーの開発、光硬化型樹脂「アロニックス」 およびその配合品の開発など高付加価値を目指した製品の研究開発に取り組んでおります。同研究所の接着剤関連では、瞬間接着剤、機能性接着剤など各種接着剤の研究開発を推進しております。

新材料研究所では、半導体関連材料などエレクトロニクス分野、無機抗菌剤など無機機能材料の研究開発を行っております。

当セグメントに係る研究開発費は7億8千3百万円です。

(4) 樹脂加工製品事業

当社連結子会社のアロン化成株式会社では、樹脂加工技術を応用した管工機材の開発や介護・福祉など生活用品関連製品の開発に加え、エラストマーなどの新規合成樹脂の成形加工技術の開発にも取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は4億8千6百万円です。

(5) その他の事業

研究開発全般のレベルアップを目指し、平成19年4月、名古屋研究機構内に新事業企画推進部・基盤技術研究所を新たに設置しました。ここでは分析・評価技術をはじめ、新規材料の設計、および新規物質の合成に取り組んでおります。同時に、つくば研究所を改組し、パイオ関連などの最新の研究を行う先端科学研究所としました。同年6月には慶応義塾大学との共同研究として「慶応義塾大学先端研究センターG S P (Genome Super Power) センター」を同研究所内に設置しました。

新事業企画推進部の新事業企画グループでは、機能性シリコン、燃料電池膜の研究開発などに取り組んでおります。

当セグメントに係る研究開発費は2億7千5百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,992,598	263,992,598	東京、大阪、名古屋、福 岡各証券取引所	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	263,992,598	263,992,598		

(注) 東京、大阪、名古屋の各証券取引所では市場第一部に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日 ~ 平成20年6月30日		263,992,598		20,886		18,031

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	13,977	5.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,301	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,636	4.40
東亜合成取引先持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,822	2.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,648	2.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,300	2.00
東亜合成グループ社員持株会	東京都港区西新橋一丁目14番1号	5,155	1.95
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	5,000	1.89
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	3,944	1.49
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	3,654	1.38
計		72,440	27.44

(注) 1 ㈱三菱UFJフィナンシャルグループから平成19年6月4日付で提出された株券等の大量保有に関する変更報告書の写しにより同年5月28日付で㈱三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)、三菱UFJ証券(株)および三菱UFJ投信(株)がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、各社の平成20年6月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,435	2.82
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,173	1.58
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	600	0.23
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,060	0.40

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,029,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 369,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,469,000	256,469	同上
単元未満株式	普通株式 4,125,598		同上
発行済株式総数	263,992,598		
総株主の議決権		256,469	

- (注) 1 「単元未満株式」の中には、東洋電化工業(株)所有の相互保有株式2株および当社実所有の自己株式839株が含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が565株あります。
- 2 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が25千株(議決権25個)および634株含まれており、株主名簿上は当社子会社鶴見曹達(株)名義となっているが実質的には所有していない株式が1千株(議決権1個)および817株含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の中には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)が1千株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東亜合成(株)	東京都港区西新橋 一丁目14番1号	3,029,000		3,029,000	1.15
(相互保有株式) 東洋電化工業(株)	高知市萩町 二丁目2番25号	369,000		369,000	0.14
計		3,398,000		3,398,000	1.29

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式(名義書換失念株)1千株が、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	353	372	412	437	419	405
最低(円)	285	285	343	391	377	352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金	3	8,413		8,625		9,734	
2 受取手形および 売掛金		47,920		50,247		51,061	
3 たな卸資産		17,856		18,790		17,379	
4 短期貸付金		148		-		-	
5 繰延税金資産		788		722		732	
6 その他の流動 資産		1,402		1,419		1,613	
貸倒引当金		158		142		198	
流動資産合計		76,371	40.4	79,662	44.6	80,323	44.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物および 構築物	1 2	23,152		20,147		20,857	
(2) 機械装置および 運搬具		25,555		23,285		24,832	
(3) 工具器具備品		3,642		3,089		3,316	
(4) 土地		17,864		18,011		18,180	
(5) 建設仮勘定		1,684		2,220		1,549	
(6) リース資産		-		20		-	
有形固定資産合計		71,898	38.1	66,773	37.4	68,736	37.6
2 無形固定資産							
(1) のれん	4	1,314		1,017		1,163	
(2) リース資産		-		4		-	
(3) その他の無形 固定資産		1,050		1,011		1,130	
無形固定資産合計		2,364	1.3	2,033	1.1	2,294	1.3
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	5	27,840		19,996		21,293	
(2) 長期貸付金		188		125		154	
(3) 固定化債権		9,007		9,053		8,562	
(4) 前払年金費用		128		803		476	
(5) 繰延税金資産		264		437		336	
(6) その他の投資 その他の資産		3,870		3,615		3,885	
貸倒引当金		3,114		3,741		3,381	
投資その他の資産 合計		38,185	20.2	30,289	16.9	31,326	17.1
固定資産合計		112,449	59.6	99,096	55.4	102,357	56.0
資産合計		188,820	100.0	178,759	100.0	182,681	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形および 買掛金	3	19,793		21,879		21,530		
2 短期借入金	2	4,928		7,947		8,602		
3 1年内返済予定 の長期借入金	2	10,170		-		-		
4 コマーシャル ペーパー		4,000		5,000		11,000		
5 リース債務		-		7		-		
6 未払法人税等		2,553		1,583		3,522		
7 繰延税金負債		16		0		-		
8 賞与引当金		615		561		184		
9 製品回収引当金		-		8		-		
10 その他の流動 負債	3	8,267		7,766		7,229		
流動負債合計		50,345	26.7	44,754	25.0	52,068	28.5	
固定負債								
1 長期借入金	2	9,599		9,411		6,867		
2 リース債務		-		20		-		
3 繰延税金負債		3,465		1,412		1,320		
4 退職給付引当金		817		643		723		
5 役員退職慰労 引当金		148		112		148		
6 その他の固定 負債		2,673		2,683		2,614		
固定負債合計		16,704	8.8	14,284	8.0	11,673	6.4	
負債合計		67,050	35.5	59,039	33.0	63,742	34.9	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		20,886	11.1	20,886	11.7	20,886	11.4	
2 資本剰余金		15,071	8.0	15,083	8.4	15,073	8.3	
3 利益剰余金		62,566	33.1	65,887	36.8	64,096	35.1	
4 自己株式		678	0.4	773	0.4	725	0.4	
株主資本合計		97,845	51.8	101,083	56.5	99,331	54.4	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		9,912	5.3	5,076	2.8	5,841	3.2	
2 繰延ヘッジ損益		14	0.0	3	0.0	2	0.0	
3 為替換算調整 勘定		620	0.3	119	0.0	163	0.1	
評価・換算差額等 合計		10,547	5.6	4,960	2.8	6,007	3.3	
少数株主持分		13,376	7.1	13,676	7.7	13,599	7.4	
純資産合計		121,770	64.5	119,720	67.0	118,939	65.1	
負債純資産合計		188,820	100.0	178,759	100.0	182,681	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			79,066	100.0		81,463	100.0	162,729	100.0	
売上原価			57,057	72.2		60,293	74.0	118,643	72.9	
売上総利益			22,008	27.8		21,170	26.0	44,086	27.1	
販売費および一般管理費										
販売費	1	10,114			9,814			20,674		
一般管理費	2	5,433	15,547	19.6	5,390	15,204	18.7	10,692	31,367	19.3
営業利益			6,460	8.2		5,965	7.3		12,719	7.8
営業外収益										
1 受取利息		96			95			208		
2 受取配当金		272			238			534		
3 負ののれん償却額		158			-			12		
4 持分法による投資利益		283			186			523		
5 為替差益		250			-			93		
6 固定資産賃貸料		103			101			201		
7 雑収入		187	1,353	1.7	210	833	1.0	326	1,899	1.2
営業外費用										
1 支払利息		216			162			442		
2 為替差損		-			132			-		
3 環境整備費		89			84			158		
4 遊休設備費		127			78			220		
5 雑支出		173	607	0.8	168	627	0.7	335	1,157	0.7
経常利益			7,205	9.1		6,171	7.6		13,462	8.3
特別利益										
1 投資有価証券売却益		213			22			2,568		
2 製造権譲渡益		226			-			226		
3 貸倒引当金取崩益		-			48			-		
4 固定資産売却益		-			0			30		
5 補助金収入		-	439	0.6	-	71	0.1	298	3,123	1.9
特別損失										
1 固定資産処分損	3	202			193			636		
2 貸倒引当金繰入額		21			346			194		
3 投資有価証券評価損		-			13			64		
4 減損損失	4	-			107			2,394		
5 出資金評価損		-	223	0.3	10	671	0.9	-	3,289	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益			7,421	9.4		5,571	6.8		13,295	8.2
法人税、住民税および事業税		3,070			1,794			5,307		
過年度法人税等	5	-			-			920		
法人税等調整額		78	3,148	4.0	567	2,361	2.9	247	5,980	3.7
少数株主利益			443	0.6		375	0.4		911	0.6
中間(当期)純利益			3,828	4.8		2,834	3.5		6,403	3.9

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 （百万円）	20,886	15,069	59,717	624	95,048
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			979		979
中間純利益			3,828		3,828
自己株式の取得				55	55
自己株式の処分		1		1	3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	-	1	2,849	53	2,797
平成19年6月30日 残高 （百万円）	20,886	15,071	62,566	678	97,845

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高 （百万円）	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						979
中間純利益						3,828
自己株式の取得						55
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	1,494	6	225	1,725	334	2,059
中間連結会計期間中の変動額 合計（百万円）	1,494	6	225	1,725	334	4,857
平成19年6月30日 残高 （百万円）	9,912	14	620	10,547	13,376	121,770

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高 （百万円）	20,886	15,073	64,096	725	99,331
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			1,044		1,044
中間純利益			2,834		2,834
自己株式の取得				65	65
自己株式の処分		10		17	27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	10	1,790	48	1,752
平成20年6月30日 残高 （百万円）	20,886	15,083	65,887	773	101,083

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						1,044
中間純利益						2,834
自己株式の取得						65
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	765	0	282	1,047	76	970
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	765	0	282	1,047	76	781
平成20年6月30日 残高 (百万円)	5,076	3	119	4,960	13,676	119,720

前連結会計年度の要約連結株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,069	59,717	624	95,048
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,024		2,024
当期純利益			6,403		6,403
自己株式の取得				105	105
自己株式の処分		3		5	9
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	4,379	100	4,283
平成19年12月31日 残高 (百万円)	20,886	15,073	64,096	725	99,331

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (百万円)	8,418	8	395	8,822	13,042	116,913
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						2,024
当期純利益						6,403
自己株式の取得						105
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	2,577	5	232	2,814	557	2,257
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,577	5	232	2,814	557	2,026
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,841	2	163	6,007	13,599	118,939

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,421	5,571	13,295
減価償却費		4,410	4,678	9,015
減損損失			107	2,394
のれん償却額			163	
負ののれん償却額		158	16	12
貸倒引当金の増加額		2	304	309
退職給付引当金の減少額		462	406	904
その他引当金の増加額(減少額)		358	350	72
受取利息および受取配当金		369	334	743
支払利息		216	162	442
為替差損益		55	13	63
持分法による投資利益		283	186	523
製造権譲渡益		226		226
固定資産売却益			0	30
投資有価証券売却益		213	22	2,568
補助金収入				298
固定資産処分損		202	193	636
投資有価証券評価損			13	64
売上債権の減少額(増加額)		1,384	711	1,934
たな卸資産の増加額		436	1,516	102
仕入債務の増加額(減少額)		1,500	423	397
未払費用の増加額		1,384	1,542	
その他(資産、負債)の増減額		447	363	69
小計		12,122	11,389	19,005
利息および配当金の受取額		696	853	1,623
利息の支払額		217	134	438
法人税等の支払額		2,255	3,732	4,538
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,345	8,375	15,651
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		0	407	
投資有価証券の取得による支出		13	221	158
投資有価証券の売却による収入		310	175	3,407
有形固定資産の取得による支出		3,898	3,366	7,559
有形固定資産の売却による収入		12	183	48
製造権譲渡による収入		226		226
補助金収入				298
短期貸付金増減額		160	551	605
長期貸付金の回収による収入		39	39	79
連結子会社株式の追加取得による支出				80
その他の投資活動による収支		494	233	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,659	4,381	4,209

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		122	28	87
コマーシャルペーパーの純増減額		11,000	6,000	4,000
長期借入による収入			3,000	
長期借入金の返済による支出		491	1,030	9,623
自己株式の売却による収入		3	27	9
自己株式の取得による支出		55	65	105
リース債務の返済による支出		0	2	1
親会社による配当金の支払額		979	1,042	2,024
少数株主への配当金の支払額		127	294	236
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,528	5,436	15,894
現金および現金同等物に係る換算差額		39	64	23
現金および現金同等物の減少額		5,803	1,506	4,476
現金および現金同等物の期首残高		14,186	9,710	14,186
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		8,382	8,203	9,710

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項			
(1) 連結子会社	22社 主要な連結子会社は、アロン化成㈱、鶴見曹達㈱であります。	同左	22社 連結子会社は「第1企業の概況」の4 関係会社の状況に記載のとおりです。 なお、平成19年10月1日付で東亜エステート㈱は、非連結子会社でありました㈱TGサポートを吸収合併し、社名を東亜ビジネスアソシエ㈱に変更いたしました。
(2) 非連結子会社	主要な非連結子会社は東亜建築㈱、㈱TGサポートであります。	4社 主要な非連結子会社は東亜建築㈱であります。	同左
(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由	非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益の合計額および利益剰余金等の合計額は、全体として中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。	同左	非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金等の合計額は、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。
2 持分法の適用に関する事項			
(1) 持分法適用会社	関連会社1社、パートナーシップ1社 中部液酸㈱ エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー	同左	同左
(2) 持分法非適用会社	主要な持分法非適用会社は東洋電化工業㈱であります。	同左	非連結子会社 4社 関連会社 11社 東洋電化工業㈱ほか
(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由	中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。	同左	これらの会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、アロン化成㈱の中間会計期間末日は9月30日ですが、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するための決算を行っております。	連結子会社のうちアロン化成㈱は、中間連結財務諸表作成の基礎となる中間財務諸表を作成するため、6月30日を中間会計期間末日とみなした仮決算を行っております。	連結子会社のうち、アロン化成㈱の決算日は3月31日ですが、連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための決算を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準および評価方法	たな卸資産 主として移動平均法による原価法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引 時価法	たな卸資産 同左 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左	たな卸資産 同左 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社および連結子会社14社は定額法、他の6社は定率法によっております。ただし、定率法を採用している連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物および構築物 2～75年</p> <p>機械装置および運搬具 2～17年</p> <p>工具器具備品 2～20年</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 連結子会社のうち1社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社5社は、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社4社は、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年から15年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年もしくは10年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規定を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年から15年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社2社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年もしくは10年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社が平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、平成17年4月1日付で退職年金支給規則および社員退職慰労金規定を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品回収引当金 連結子会社のうち1社は、販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社4社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社および連結子会社4社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>当社および連結子会社（うち1社を除く）は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金および外貨建金銭債権債務</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨預金および外貨建金銭債権債務について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップおよび振当処理によっている為替予約取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」(前中間連結会計期間末982百万円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記いたしました。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「雑支出」に含めていた「遊休設備費」(前中間連結会計期間39百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記いたしました。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において記載しておりました「短期貸付金」(当中間連結会計期間末192百万円)は、中間連結財務諸表における重要性が低下しましたため、当中間連結会計期間末より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間末において流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」(当中間連結会計期間末3,114百万円)は、中間連結財務諸表における重要性が低下しましたため、当中間連結会計期間末より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p>

追加情報

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	<p>連結子会社のうち1社は3月期決算会社であるため、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の減価償却費は52百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ減少しております。</p>	<p>当社および一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ546百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ204百万円減少しております。</p>
役員賞与引当金	<p>前連結会計年度において、役員賞与の支給に充てるため、当社および連結子会社2社は、支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金を計上していません。</p>		<p>前連結会計年度において、役員賞与の支給に充てるため、当社および連結子会社2社は、支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金を計上していません。</p>
固定化債権について	<p>従来、流動資産の「短期貸付金」に計上してはりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期に渡り、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、中間連結財務諸表規則第24条において準用する財務諸表等規則第15条第12項および財務諸表等規則第31条第4項に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に90億7百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に30億1千5百万円計上しております。</p>		<p>従来、流動資産の「短期貸付金」に計上してはりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期にわたり、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、連結財務諸表規則第22条において準用する財務諸表等規則第15条第12項および財務諸表等規則第31条第4項に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に8,562百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に3,189百万円計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
過年度法人税等			<p>当社は、東京国税局による移転価格にかかる税務調査を受け、平成20年3月19日に更正通知書を受領いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される追加納税額を「過年度法人税等」に計上しており、更正処分による追加納税額と見積計上額との差異は軽微であります。</p> <p>また、当社は本更正処分を納得しがたく、異議申立てまたは国税不服審判所への審査請求を行うとともに、国際間の二重課税を排除するために、日米租税条約に基づく相互協議を申請する予定であります。</p>
たな卸資産の評価基準および評価方法		<p>連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当中間連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース取引に関する会計基準等の適用		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当中間連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これに伴う営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
製品回収引当金		<p>連結子会社のアロン化成(株)の製品であります「アプローチ用 手すり」は、施工方法によっては過度な力が加わった場合、破損の可能性があることが判明いたしました。これを受けて、平成20年3月より販売店ならびに同社ホームページを通じて、施工方法の確認をお願いしているところであり、今後発生が予想される部品交換または修理費用の予想額を見積もり、製品回収引当金に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益が10百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)					前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																
1	1 有形固定資産の減価償却累計額 176,211百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 172,269百万円	1	1 有形固定資産の減価償却累計額 175,422百万円																																																																																		
	2 担保提供資産		2 担保提供資産		2 担保提供資産																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>7,215</td> <td>工場財団</td> <td rowspan="5">長期借入金</td> <td rowspan="5">663</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>12,682</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>857</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,802</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,557</td> <td>計</td> <td>663</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物および構築物	7,215	工場財団	長期借入金	663	機械装置および運搬具	12,682	"	工具器具備品	857	"	土地	4,802	"	計	25,557	計	663	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>6,855</td> <td>工場財団</td> <td rowspan="5">長期借入金</td> <td rowspan="5">129</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>11,878</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>915</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,802</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,452</td> <td>計</td> <td>129</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物および構築物	6,855	工場財団	長期借入金	129	機械装置および運搬具	11,878	"	工具器具備品	915	"	土地	4,802	"	計	24,452	計	129	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="3">担保に対応する債務</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末簿価 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> <th>内容</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>7,033</td> <td>工場財団</td> <td rowspan="5">長期借入金</td> <td rowspan="5">646</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>12,807</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>922</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,802</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25,566</td> <td>計</td> <td>646</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保に対応する債務			種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)	建物および構築物	7,033	工場財団	長期借入金	646	機械装置および運搬具	12,807	"	工具器具備品	922	"	土地	4,802	"	計	25,566	計	646
担保資産		担保に対応する債務																																																																																					
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																																			
建物および構築物	7,215	工場財団	長期借入金	663																																																																																			
機械装置および運搬具	12,682	"																																																																																					
工具器具備品	857	"																																																																																					
土地	4,802	"																																																																																					
計	25,557	計			663																																																																																		
担保資産		担保に対応する債務																																																																																					
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																																			
建物および構築物	6,855	工場財団	長期借入金	129																																																																																			
機械装置および運搬具	11,878	"																																																																																					
工具器具備品	915	"																																																																																					
土地	4,802	"																																																																																					
計	24,452	計			129																																																																																		
担保資産		担保に対応する債務																																																																																					
種類	期末簿価 (百万円)	担保権の種類	内容	期末残高 (百万円)																																																																																			
建物および構築物	7,033	工場財団	長期借入金	646																																																																																			
機械装置および運搬具	12,807	"																																																																																					
工具器具備品	922	"																																																																																					
土地	4,802	"																																																																																					
計	25,566	計			646																																																																																		
	注 長期借入金には1年内返済予定額(534百万円)を含んでおります。		注 長期借入金には1年内返済予定額(25百万円)を含んでおります。		注 長期借入金には1年内返済予定額(530百万円)を含んでおります。																																																																																		
	3 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日が休日でありましたため、次のとおり、期末日満期手形および期末日確定期日現金決済分が中間連結会計期間末残高より除かれております。 受取手形 および売掛金 5,501百万円 支払手形 および買掛金 2,785 その他の 流動負債 395		3		3 期末日満期手形および期末日確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度期末日が休日でありましたため、次のとおり満期手形および期末日確定期日現金決済分が期末残高より除かれております。 受取手形 および売掛金 6,191百万円 支払手形 および買掛金 2,444 その他の 流動負債 459																																																																																		
	4 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 1,378 百万円 負ののれん 64 差引 1,314		4 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 1,052 百万円 負ののれん 35 差引 1,017		4 のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を表示しております。 なお、相殺前ののれんおよび負ののれんの総額は次のとおりであります。 のれん 1,216 百万円 負ののれん 52 差引 1,163																																																																																		
	5 固定化債権は、短期貸付金のうち、貸付金の回収が長期にわたると見込まれる債権であります。		5 同左		5 同左																																																																																		

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
2	偶発債務 保証債務		2	偶発債務 保証債務		2	偶発債務 保証債務	
	金融機 北陸液酸工業(株) 関等借 413百万円 入保証			金融機 北陸液酸工業(株) 関等借 300百万円 入保証			金融機 北陸液酸工業(株) 関等借 356百万円 入保証	
	グイテック(株) " 140			(株)テンズ " 42			(株)テンズ " 50	
	(株)テンズ " 52			従業員 " 12			従業員 " 12	
	従業員 " 13			東海共同発電(株) " 1			東海共同発電(株) " 1	
	東海共同発電(株) " 0			計 356			計 421	
	計 620							
3			3	コミットメントライン契約 当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約（平成20年6月30日締結）を締結しております。 なお、当中間連結会計期間末において、当該契約に係る借入金の実行はありません。		3		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																												
<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <p>運送費 5,842百万円</p> <p>従業員給与 1,682</p> <p>退職給付費用 99</p> <p>減価償却費 135</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <p>運送費 5,572百万円</p> <p>従業員給与 1,619</p> <p>退職給付費用 98</p> <p>減価償却費 122</p>	<p>1 販売費のうち主要な費目</p> <p>運送費 11,893百万円</p> <p>従業員給与 3,375</p> <p>退職給付費用 198</p> <p>減価償却費 280</p>																												
<p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <p>従業員給与 2,092百万円</p> <p>減価償却費 438</p> <p>退職給付費用 114</p>	<p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <p>従業員給与 1,609百万円</p> <p>減価償却費 445</p> <p>退職給付費用 87</p>	<p>2 一般管理費のうち主要な費目</p> <p>従業員給与 3,769百万円</p> <p>減価償却費 868</p> <p>退職給付費用 198</p>																												
<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置および 運搬具 162百万円</p> <p>建物および構築 物ほか 40</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置および 運搬具 69 百万円</p> <p>建物および構築 物ほか 124</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳</p> <p>機械装置および 運搬具 342 百万円</p> <p>建物および構築 物ほか 294</p>																												
4	<p>4 減損損失 以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島県 三原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 および建 物</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯およびグルーピング の方法) 当社および各社は、遊休資産につ いては個々の単位でグルーピン グしております。これらの資産に ついて、収益性の低下、将来にお ける具体的な使用計画がないこ とおよび回収可能価額が帳簿価 額を下回るものについて、帳簿価 額を回収可能価額まで減額し、当 該減少額を減損損失(107百万 円)として特別損失に計上して おります。</p>	場所	用途	種類	減損損失	広島県 三原市	遊休資産	土地 および建 物	107	<p>4 減損損失 以下の資産グループについて減 損損失を計上しております。 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td>広島県 三原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 および 建物等</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>シンガポ ール</td> <td>アクリル 酸エステ ル製造設 備</td> <td>機械 装置等</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯およびグルーピング の方法) 当社および各社は、原則として事 業用資産については他の資産ま たは資産グループのキャッシュ ・フローから概ね独立した キャッシュ・フローを生み出す 最小単位として事業部門別にグ ルーピングを行い、また、遊休資 産については個々の単位でグ ルーピングしております。これら の資産について、収益性の低下、 将来における具体的な使用計画 がないことおよび回収可能価額 が帳簿価額を下回るものについ て、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 (2,394百万円)として特別損失に 計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	富山県 高岡市	遊休資産	建物等	1,073	広島県 三原市	遊休資産	土地 および 建物等	700	シンガポ ール	アクリル 酸エステ ル製造設 備	機械 装置等	620	合計			2,394
場所	用途	種類	減損損失																											
広島県 三原市	遊休資産	土地 および建 物	107																											
場所	用途	種類	減損損失																											
富山県 高岡市	遊休資産	建物等	1,073																											
広島県 三原市	遊休資産	土地 および 建物等	700																											
シンガポ ール	アクリル 酸エステ ル製造設 備	機械 装置等	620																											
合計			2,394																											

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、遊休資産を売却したことによる土地売却益123百万円の収益と建物除却損121百万円および撤去費用110百万円の損失を合わせた金額であります。 (回収可能価額の算定方法等) 当中間連結会計期間に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、売却価額をもとに算出しております。</p>	<p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物1,162百万円、構築物386百万円、機械装置474百万円、土地253百万円、他117百万円であります。 (回収可能価額の算定方法等) 当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算出しております。また、事業用資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.2%で割り引いて算定しております。</p>
5	5	5 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関する法人税等の追加納税額であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数(千 株)	当中間連結会計期 間減少株式数(千 株)	当中間連結会計期 間末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,719	119	7	2,831
合計	2,719	119	7	2,831

(注)1 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当中間連結会計期間減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 第94回定時株主総会	普通株式	979	3.75	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月7日 取締役会	普通株式	1,044	利益剰余金	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月6日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数(千 株)	当中間連結会計期 間減少株式数(千 株)	当中間連結会計期 間末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,935	163	68	3,029
合計	2,935	163	68	3,029

(注)1 当中間連結会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当中間連結会計期間減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 第95回定時株主総会	普通株式	1,044	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月7日 取締役会	普通株式	1,043	利益剰余金	4.00	平成20年6月30日	平成20年9月5日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	263,992	-	-	263,992
合計	263,992	-	-	263,992
自己株式				
普通株式(注)1 2	2,719	235	20	2,935
合計	2,719	235	20	2,935

(注) 1 当連結会計年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当連結会計年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 第94回定時株主総会	普通株式	979	3.75	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月7日 取締役会	普通株式	1,044	4.00	平成19年6月30日	平成19年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 第95回定時株主総会	普通株式	1,044	利益剰余金	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金および現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年6月30日)	現金および現金同等物の中間連結会計期間 末残高と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年6月30日)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年12月31日)
現金および預金勘定 8,413百万円	現金および預金勘定 8,625百万円	現金および預金勘定 9,734百万円
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 30	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 421	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 24
現金および現金同等物 8,382	別段預金 0	現金および現金同等物 9,710
	現金および現金同等物 8,203	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>299</td> <td>144</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>526</td> <td>237</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825</td> <td>382</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	299	144	154	工具器具備品	526	237	289	合計	825	382	443	1年内	170百万円	1年超	272	合計	443	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65	1年内	205百万円	1年超	444	合計	650	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>302</td> <td>178</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>592</td> <td>309</td> <td>282</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>895</td> <td>488</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	302	178	123	工具器具備品	592	309	282	その他の無形固定資産	1	0	1	合計	895	488	407	1年内	168百万円	1年超	238	合計	407	支払リース料	101百万円	減価償却費相当額	101	1年内	170百万円	1年超	263	合計	433	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>324</td> <td>184</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>574</td> <td>272</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>900</td> <td>456</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>159百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置および運搬具	324	184	139	工具器具備品	574	272	301	その他の無形固定資産	1	0	1	合計	900	456	443	1年内	173百万円	1年超	269	合計	443	支払リース料	159百万円	減価償却費相当額	159	1年内	144百万円	1年超	334	合計	479
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置および運搬具	299	144	154																																																																																																							
工具器具備品	526	237	289																																																																																																							
合計	825	382	443																																																																																																							
1年内	170百万円																																																																																																									
1年超	272																																																																																																									
合計	443																																																																																																									
支払リース料	65百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	65																																																																																																									
1年内	205百万円																																																																																																									
1年超	444																																																																																																									
合計	650																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置および運搬具	302	178	123																																																																																																							
工具器具備品	592	309	282																																																																																																							
その他の無形固定資産	1	0	1																																																																																																							
合計	895	488	407																																																																																																							
1年内	168百万円																																																																																																									
1年超	238																																																																																																									
合計	407																																																																																																									
支払リース料	101百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	101																																																																																																									
1年内	170百万円																																																																																																									
1年超	263																																																																																																									
合計	433																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																							
機械装置および運搬具	324	184	139																																																																																																							
工具器具備品	574	272	301																																																																																																							
その他の無形固定資産	1	0	1																																																																																																							
合計	900	456	443																																																																																																							
1年内	173百万円																																																																																																									
1年超	269																																																																																																									
合計	443																																																																																																									
支払リース料	159百万円																																																																																																									
減価償却費相当額	159																																																																																																									
1年内	144百万円																																																																																																									
1年超	334																																																																																																									
合計	479																																																																																																									

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	100	100	0	-	-	-	100	100	0
合計	100	100	0	-	-	-	100	100	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成19年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	8,396	23,797	15,400	7,944	16,076	8,131	7,773	17,198	9,424
合計	8,396	23,797	15,400	7,944	16,076	8,131	7,773	17,198	9,424

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社および関連会社株式 非連結子会社および関連会社株式	2,270	2,305	2,315
その他有価証券 非上場株式	1,145	1,143	1,153
その他	527	471	526

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	基礎化学品 (百万円)	アクリル 製品 (百万円)	機能製品 (百万円)	樹脂加工 製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,960	26,042	13,187	14,502	770	81,463	-	81,463
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	119	263	221	33	3,721	4,358	(4,358)	-
計	27,079	26,305	13,408	14,536	4,491	85,821	(4,358)	81,463
営業費用	24,420	25,537	11,383	13,890	4,864	80,097	(4,599)	75,498
営業利益または 営業損失()	2,658	768	2,025	645	373	5,724	241	5,965

(注) 1. 事業区分は製品の種類、事業の内容等により、「基礎化学品事業」、「アクリル製品事業」、「機能製品事業」、「樹脂加工製品事業」、「その他の事業」に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
基礎化学品事業	苛性ソーダ、苛性カリ、液体塩素・塩酸などの無機塩化物、無機高純度品、塩素系有機溶剤、硫酸、工業用ガス等
アクリル製品事業	アクリル酸、アクリル酸エステル、アクリル系ポリマー、高分子凝集剤、建築・土木製品等
機能製品事業	アクリル系オリゴマー、接着剤、無機機能材料、エレクトロニクス材料等
樹脂加工製品事業	下水道関連製品、電力・通信関連製品、介護関連製品、環境保全関連製品、エラストマーコンパウンド等
その他の事業	企画開発品、不動産仲介等

3. 事業区分の方法の変更

当社および連結子会社の事業区分については、従来「化学品事業」「その他の事業」に分類し、全セグメントの売上高、営業利益の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、事業区分を「基礎化学品事業」「アクリル製品事業」「機能製品事業」「樹脂加工製品事業」「その他の事業」の5区分に変更しております。

これは、当社グループが当中間連結会計期間よりスタートいたしました中期経営計画『ALL TOA 2010』(2008年~2010年)に基づき、今後、各事業領域において成長志向をさらに高め、事業ポートフォリオ改革を加速することから、これらの方向性をより明確に表示し、当社グループの事業内容の特性および管理体制等の実態に即した事業区分による適切な開示を行い、より一層の開示情報の充実を図るためであります。

なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	基礎化学品 （百万円）	アクリル 製品 （百万円）	機能製品 （百万円）	樹脂加工 製品 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,480	23,266	13,078	15,366	873	79,066	-	79,066
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	163	471	247	85	3,536	4,505	(4,505)	-
計	26,644	23,738	13,326	15,452	4,410	83,571	(4,505)	79,066
営業費用	23,791	22,746	11,279	14,422	4,932	77,172	(4,566)	72,605
営業利益または 営業損失（ ）	2,852	991	2,046	1,030	521	6,399	61	6,460

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	基礎化学品 （百万円）	アクリル 製品 （百万円）	機能製品 （百万円）	樹脂加工 製品 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去または 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	53,470	48,674	26,667	32,232	1,684	162,729	-	162,729
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	268	1,069	550	12	7,328	9,228	(9,228)	-
計	53,738	49,743	27,218	32,245	9,012	171,958	(9,228)	162,729
営業費用	48,731	48,043	22,990	30,026	9,741	159,533	(9,523)	150,010
営業利益または 営業損失（ ）	5,006	1,699	4,227	2,218	728	12,424	294	12,719

4. 追加情報

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、基礎化学品事業が271百万円、アクリル製品事業が153百万円、機能製品事業が45百万円、樹脂加工製品事業が67百万円、その他の事業が8百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、これに伴い当中間連結会計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、樹脂加工製品事業が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3)リース取引に関する会計基準等の適用

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社および連結子会社の事業区分については、「化学品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類した結果、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学品事業」の割合がいずれも90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	72,723	6,342	-	79,066
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	999	1,955	(2,954)	-
計	73,722	8,297	(2,954)	79,066
営業費用	67,272	8,254	(2,921)	72,605
営業利益	6,450	42	(32)	6,460

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外：アメリカ、シンガポール、中国、台湾ほか

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

4 会計処理基準等の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係るものであり、損益に与える影響は軽微であります。また、「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社であるため、当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の「日本」に係る減価償却費は52百万円増加し、営業利益が減少しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	75,358	6,104	-	81,463
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	840	1,982	(2,822)	-
計	76,199	8,086	(2,822)	81,463
営業費用	70,286	7,994	(2,782)	75,498
営業利益	5,912	92	(39)	5,965

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外：アメリカ、シンガポール、中国、台湾ほか

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引となります。

4 追加情報

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「追加情報」に記載のとおり、当社および一部の国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の「日本」に係る営業費用が546百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2)たな卸資産の評価基準および評価方法

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当中間連結会計期間より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間の「日本」に係る営業費用が5百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3)リース取引に関する会計基準等の適用

「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、これに伴う損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	日本以外 (百万円)	消去 または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	150,211	12,518	-	162,729
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	2,050	4,507	(6,557)	-
計	152,262	17,025	(6,557)	162,729
営業費用	139,496	17,070	(6,556)	150,010
営業利益または営業損失()	12,765	45	0	12,719

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっておりますが、全セグメントの売上高および資産の10%以上でありますセグメントが存在しないため、日本以外の全てのセグメントを「日本以外」として一括表記しております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

日本以外... アメリカ、シンガポール、台湾

3 「消去または全社」に記載された金額および主な内容は、セグメント間の内部取引額になります。

4 会計処理基準等の変更

(1)有形固定資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、この変更は「日本」に係るものであり、損益に与える影響は軽微であります。

また、「追加情報」に記載のとおり、連結子会社のうち1社は3月期決算会社でありますため、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「日本」に係る営業費用が増加し、営業利益が204百万円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	9,114	1,673	1,144	329	12,261
連結売上高（百万円）					79,066
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.5	2.1	1.5	0.4	15.5

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国、インド、台湾、韓国

北米：アメリカ

欧州：ベルギー、ポーランド、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	8,793	1,493	1,082	235	11,606
連結売上高（百万円）					81,463
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	10.8	1.8	1.3	0.3	14.2

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国、インド、台湾、韓国

北米：アメリカ

欧州：ドイツ、フランス、ポーランド

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	18,394	3,225	2,336	575	24,532
連結売上高（百万円）					162,729
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	11.3	2.0	1.4	0.4	15.1

（注）1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア：中国、インド、韓国、台湾

北米：アメリカ

欧州：ベルギー、ポーランド、フランス

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 415.05円	1株当たり純資産額 406.36円	1株当たり純資産額 403.51円
1株当たり中間純利益 14.66円	1株当たり中間純利益 10.86円	1株当たり当期純利益 24.52円

(注)

1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,828	2,834	6,403
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,828	2,834	6,403
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,217	261,021	261,160

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 平成19年6月30日	当中間連結会計期間末 平成20年6月30日	前連結会計年度末 平成19年12月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	121,770	119,720	118,939
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	13,376	13,676	13,599
(うち少数株主持分)	(13,376)	(13,676)	(13,599)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	108,393	106,044	105,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	261,160	260,962	261,057

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金および預金		5,461		5,002		7,400	
2 受取手形	3	4,606		4,914		4,989	
3 売掛金	3	19,609		22,071		20,388	
4 たな卸資産		7,448		8,095		7,532	
5 短期貸付金		20		-		-	
6 関係会社短期貸付金		2,766		2,908		3,002	
7 繰延税金資産		189		164		285	
8 その他の流動資産	3	2,237		3,063		2,830	
貸倒引当金		21		22		21	
流動資産合計			42,319 31.3		46,197 35.7		46,408 35.3
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		10,657		9,280		9,388	
(2) 構築物		3,250		2,946		3,113	
(3) 機械装置		13,106		12,455		13,448	
(4) 土地		14,056		14,056		14,056	
(5) その他の有形固定資産		2,215		2,066		1,839	
有形固定資産合計		43,287		40,805		41,846	
2 無形固定資産		582		684		714	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		22,551		15,427		16,585	
(2) 関係会社株式		17,859		17,970		17,970	
(3) 固定化債権	4	9,007		9,053		8,562	
(4) 前払年金費用		128		803		476	
(5) その他の投資 その他の資産		2,352		2,170		2,087	
貸倒引当金		3,056		3,599		3,230	
投資その他の資産合計		48,842		41,824		42,451	
固定資産合計			92,712 68.7		83,315 64.3		85,012 64.7
資産合計			135,031 100.0		129,512 100.0		131,420 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	3	8,568		10,709		9,573	
2 短期借入金		3,930		3,930		3,930	
3 1年内返済予定 の長期借入金	1	10,048		3,013		3,612	
4 コマーシャルペーパー		4,000		5,000		11,000	
5 未払法人税等		1,310		706		2,652	
6 預り金		14,259		15,292		13,308	
7 その他の流動負債	3	5,167		4,537		4,475	
流動負債合計		47,282	35.0	43,189	33.4	48,551	36.9
固定負債							
1 長期借入金	5	8,938		8,925		6,300	
2 繰延税金負債		3,216		1,172		1,311	
3 役員退職慰労引当金		107		107		107	
4 その他の固定負債		392		432		399	
固定負債合計		12,655	9.4	10,637	8.2	8,118	6.2
負債合計		59,937	44.4	53,826	41.6	56,670	43.1
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		20,886	15.5	20,886	16.1	20,886	15.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		18,031		18,031		18,031	
(2) その他資本剰余金		306		318		308	
資本剰余金合計		18,337	13.6	18,350	14.1	18,339	14.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,990		3,990		3,990	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		11,415		16,415		11,415	
繰越利益剰余金		12,356		12,527		15,838	
利益剰余金合計		27,761	20.5	32,932	25.5	31,243	23.8
4 自己株式		678	0.5	773	0.6	725	0.6
株主資本合計		66,307	49.1	71,395	55.1	69,744	53.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		8,771	6.5	4,286	3.3	5,003	3.8
2 繰延ヘッジ損益		14	0.0	3	0.0	2	0.0
評価・換算差額等合計		8,786	6.5	4,289	3.3	5,006	3.8
純資産合計		75,093	55.6	75,685	58.4	74,750	56.9
負債純資産合計		135,031	100.0	129,512	100.0	131,420	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			38,808	100.0		42,075	100.0		79,993	100.0	
売上原価			28,660	73.9		31,888	75.8		59,893	74.9	
売上総利益			10,147	26.1		10,186	24.2		20,099	25.1	
販売費および一般管理費			6,748	17.3		6,798	16.1		13,675	17.1	
営業利益			3,399	8.8		3,388	8.1		6,424	8.0	
営業外収益											
1 受取利息			85			107			193		
2 受取配当金			1,314			1,114			4,035		
3 その他	1		264	1.664	4.3	301	1.523	3.6	452	4.681	5.9
営業外費用											
1 支払利息			201			179			437		
2 その他	2		260	461	1.2	414	594	1.4	472	910	1.2
経常利益				4,602	11.9		4,317	10.3		10,196	12.7
特別利益											
1 投資有価証券売却益			40	40	0.1	0	0	0.0	2,119	2,119	2.6
特別損失											
1 固定資産処分損	3		140			136			513		
2 貸倒引当金繰入額			21			346			194		
3 投資有価証券評価損			-			10			64		
4 出資金評価損			-			10			-		
5 減損損失	4		-	161	0.5	-	505	1.2	1,073	1,845	2.2
税引前中間(当期) 純利益				4,481	11.5		3,813	9.1		10,469	13.1
法人税、住民税 および事業税			1,350			610			2,319		
過年度法人税等			-			-			920		
法人税等調整額	5		144	1,494	3.8	470	1,080	2.6	283	2,955	3.7
中間(当期)純利益				2,987	7.7		2,733	6.5		7,513	9.4

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高 （百万円）	20,886	18,031	304	18,335	3,990	8,415	13,348	25,753	624	64,351
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							979	979		979
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
中間純利益							2,987	2,987		2,987
自己株式の取得									55	55
自己株式の処分			1	1					1	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	1	1	-	3,000	992	2,007	53	1,955
平成19年 6月30日 残高 （百万円）	20,886	18,031	306	18,337	3,990	11,415	12,356	27,761	678	66,307

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 （百万円）	7,156	8	7,164	71,515
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				979
別途積立金の積立				-
中間純利益				2,987
自己株式の取得				55
自己株式の処分				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	1,614	6	1,621	1,621
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	1,614	6	1,621	3,577
平成19年 6月30日 残高 （百万円）	8,771	14	8,786	75,093

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日 残高 （百万円）	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	725	69,744
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							1,044	1,044		1,044
別途積立金の積立						5,000	5,000	-		-
中間純利益							2,733	2,733		2,733

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
自己株式の取得									65	65
自己株式の処分			10	10					17	27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	10	10	-	5,000	3,310	1,689	48	1,651
平成20年6月30日 残高（百万円）	20,886	18,031	318	18,350	3,990	16,415	12,527	32,932	773	71,395

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（百万円）	5,003	2	5,006	74,750
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				1,044
別途積立金の積立				-
中間純利益				2,733
自己株式の取得				65
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	716	0	716	716
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	716	0	716	934
平成20年6月30日 残高（百万円）	4,286	3	4,289	75,685

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年12月31日 残高（百万円）	20,886	18,031	304	18,335	3,990	8,415	13,348	25,753	624	64,351
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							979	979		979
剰余金の配当（中間配当）							1,044	1,044		1,044
別途積立金の積立						3,000	3,000	-		-
当期純利益							7,513	7,513		7,513
自己株式の取得									105	105
自己株式の処分			3	3					5	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（百万円）	-	-	3	3	-	3,000	2,489	5,489	100	5,393
平成19年12月31日 残高（百万円）	20,886	18,031	308	18,339	3,990	11,415	15,838	31,243	725	69,744

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	7,156	8	7,164	71,515
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				979
剰余金の配当(中間配当)				1,044
別途積立金の積立				-
当期純利益				7,513
自己株式の取得				105
自己株式の処分				9
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	2,153	5	2,158	2,158
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,153	5	2,158	3,234
平成19年12月31日 残高 (百万円)	5,003	2	5,006	74,750

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・半製品および原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・半製品および原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 製品・半製品および原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物および構築物 3～75年 機械装置および車両運搬具 2～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年から15年）にわたる定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（13年から15年）にわたる定額法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>平成16年4月1日付で退職年金支給規則および退職手当支給規則を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 b ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップ取引を実施しております。 また、外貨預金について為替レートの変動を回避するために、為替予約取引を実施しております。 なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において流動負債の「短期借入金」に含めていた「1年内返済予定の長期借入金」(前中間会計期間末948百万円)は、負債純資産合計額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より区分掲記いたしました。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間末において記載しておりました「短期貸付金」(当中間会計期間末3百万円)は、中間財務諸表における重要性が低下しましたため、当中間会計期間末より流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示しております。</p>

追加情報

	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
有形固定資産の減価償却の方法		平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額まで償却が完了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ346百万円減少しております。	
役員賞与引当金	前事業年度において、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金を計上しておりません。		前事業年度において、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金を計上しておりません。
固定化債権について	従来、流動資産の「短期貸付金」に計上しておりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期に渡り、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、中間財務諸表等規則第12条において準用する財務諸表等規則第15条第12項および財務諸表等規則第31条第4項に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に90億7百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に30億1千5百万円計上しております。		従来、流動資産の「短期貸付金」に計上しておりました短期貸付金のうち、一部の貸付金の返済が長期にわたり、一年内の回収が困難であることが見込まれるため、財務諸表等規則第15条第12号および財務諸表等規則第31条第4号に従い、投資その他の資産の「固定化債権」に8,562百万円計上することといたしました。この処理に伴い、当該貸付金に対する貸倒引当金も流動資産の「貸倒引当金」から投資その他の資産の「貸倒引当金」に3,189百万円計上しております。
過年度法人税等			当社は、東京国税局による移転価格にかかる税務調査を受け、平成20年3月19日に更正通知書を受領いたしました。 なお、当事業年度において、当社と海外子会社との取引に関して発生する可能性が高いと予想される追加納税額を「過年度法人税等」に計上しており、更正処分による追加納税額と見積計上額との差異は軽微であります。 また、当社は本更正処分を納得しがたく、異議申立てまたは国税不服審判所への審査請求を行うとともに、国際間の二重課税を排除するために、日米租税条約に基づく相互協議を申請する予定であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成19年12月31日)	
1	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産 24,561百万円 (工場財団)</p> <p>上記に係る債務 1年内返済予 定の長期借入 500百万円 金</p>	1	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産 23,552百万円 (工場財団)</p> <p>上記資産には、根抵当権を 設定しておりますが、当中間 会計期間末において対応す る債務はありません。</p>	1	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産 24,621百万円 (工場財団)</p> <p>上記に係る債務 1年内返済予 定の長期借入 500百万円 金</p>
	<p>2 有形固定資産の減価償却累 計額</p> <p>100,598百万円</p>		<p>2 有形固定資産の減価償却累 計額</p> <p>98,969百万円</p>		<p>2 有形固定資産の減価償却累 計額</p> <p>98,073百万円</p>
	<p>3 期末日満期手形および期末 日確定期日現金決済(手形 と同条件で手形期日に現金 決済する方式)の会計処理 は、満期日に決済が行われた ものとして処理しておりま す。当中間会計期間末日が休 日でありましたため、次のと おり、期末日満期手形および 期末日確定期日現金決済分 が中間会計期間末残高より 除かれております。</p> <p>受取手形 1,500百万円 売掛金 2,816 その他の 流動資産 31 買掛金 1,390 その他の 流動負債 351</p>		3		<p>3 期末日満期手形および期末 日確定期日現金決済(手形 と同条件で手形期日に現金 決済する方式)の会計処理 は、満期日に決済が行われた ものとして処理しておりま す。当期末日が休日でありま したため、次のとおり、満期 手形および期末日確定期日 決済分が期末残高より除か れております。</p> <p>受取手形 1,625百万円 売掛金 3,107 その他の 流動資産 61 買掛金 878 その他の 流動負債 402</p>
	<p>4 固定化債権は、短期貸付金の うち、貸付金の回収が長期に わたると見込まれる債権で あります。</p>		4 同左		4 同左

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																												
<p>5</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項が付されており、以下の条項（配当支払に関するもの）のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>連結貸借対照表の自己資本額が54,500百万円を下回った場合 個別貸借対照表の自己資本額が42,300百万円を下回った場合 連結損益計算書および個別損益計算書が2期連続して経常損失となった場合</p> <p>(2) 長期借入金のうち、株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入残高3,000百万円）には、財務制限条項が付されており、以下の条項（配当支払に関するもの）のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>借入期間中の中間決算期末、本決算期末における連結貸借対照表の自己資本額が89,300百万円、または直前の本決算期末における連結純資産の部合計額の75%を下回った場合 借入期間中の中間決算期末、本決算期末における単体貸借対照表の自己資本額が56,100百万円、または直前の本決算期末における連結純資産の部合計額の75%を下回った場合 連結損益計算書および個別損益計算書が2期連続して経常損失となった場合</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項が付されており、以下の条項（配当支払に関するもの）のいずれかに抵触し、借入先と猶予合意がなされなかった場合、借入金を一括返済することとなっております。</p> <p>(1) 連結貸借対照表の自己資本額が54,500百万円を下回った場合 (2) 個別貸借対照表の自己資本額が42,300百万円を下回った場合 (3) 連結損益計算書および個別損益計算書が2期連続して経常損失となった場合</p>																												
<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関等借入に対する保証等</p> <table border="0"> <tr> <td>張家港東亜迪愛生化学有限公司</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>ヴェイテック(株)</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> </table>	張家港東亜迪愛生化学有限公司	970百万円	北陸液酸工業(株)	413	ヴェイテック(株)	140	その他	14	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関等借入に対する保証等</p> <table border="0"> <tr> <td>張家港東亜迪愛生化学有限公司</td> <td>808百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,123</td> </tr> </table>	張家港東亜迪愛生化学有限公司	808百万円	北陸液酸工業(株)	300	東海共同発電(株)	1	従業員	12	計	1,123	<p>2 偶発債務</p> <p>関係会社等の金融機関等借入に対する保証等</p> <table border="0"> <tr> <td>張家港東亜迪愛生化学有限公司</td> <td>883百万円</td> </tr> <tr> <td>北陸液酸工業(株)</td> <td>356</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>東海共同発電(株)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,254</td> </tr> </table>	張家港東亜迪愛生化学有限公司	883百万円	北陸液酸工業(株)	356	従業員	12	東海共同発電(株)	1	計	1,254
張家港東亜迪愛生化学有限公司	970百万円																													
北陸液酸工業(株)	413																													
ヴェイテック(株)	140																													
その他	14																													
張家港東亜迪愛生化学有限公司	808百万円																													
北陸液酸工業(株)	300																													
東海共同発電(株)	1																													
従業員	12																													
計	1,123																													
張家港東亜迪愛生化学有限公司	883百万円																													
北陸液酸工業(株)	356																													
従業員	12																													
東海共同発電(株)	1																													
計	1,254																													

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度末 (平成19年12月31日)	
3		3	<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の安定的かつ機動的な調達を行うために、取引金融機関13行との間で、10,000百万円を上限とするコミットメントライン契約（平成20年6月30日締結）を締結しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末において、当該契約に係る借入金の実行はありません。</p>	3	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)									
1	<p>1 営業外収益のうちその他の 主なもの 固定資産賃貸料 164百万円</p> <p>2 営業外費用のうちその他の 主なもの 遊休設備費 121百万円 環境整備費 89</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 機械装置 109百万円 建物ほか 31</p>	1	<p>1 営業外収益のうちその他の 主なもの 固定資産賃貸料 159百万円</p> <p>2 営業外費用のうちその他の 主なもの 為替差損 152百万円 環境整備費 77 遊休設備費 76</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 機械装置 52百万円 建物ほか 84</p>	1	<p>1 営業外収益のうちその他の 主なもの 固定資産賃貸料 322百万円</p> <p>2 営業外費用のうちその他の 主なもの 遊休設備費 211百万円 環境整備費 158</p> <p>3 固定資産処分損の内訳 機械装置 269百万円 建物ほか 243</p>								
	4		4	<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しておりま す。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県 高岡市</td> <td>遊休資 産</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯およびグルーピングの方 法) 当社は、遊休資産については個々 の単位でグルーピングしており、 将来における具体的な使用計画 がないことおよび回収可能価額 が帳簿価額を下回るものについ て、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、当該減少額を減損損失 (1,073百万円)として特別損失に 計上しております。</p> <p>(減損損失の内訳) 減損損失の内訳は、建物1,032百 万円、他40百万円であります。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 当事業年度に計上した減損損失 の測定における回収可能価額は、 正味売却価額により測定しており、 不動産鑑定評価基準に基づく 鑑定評価額等により算出してお ります。</p>		場所	用途	種類	減損損失	富山県 高岡市	遊休資 産	建物等	1,073
場所	用途	種類	減損損失										
富山県 高岡市	遊休資 産	建物等	1,073										
	5		5	<p>5 過年度法人税等 当社と海外子会社との取引に関 する法人税等の追加納税額であ ります。</p>									
2	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,643百万円 無形固定資産 72</p>	2	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,079百万円 無形固定資産 83</p>	2	<p>減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,325百万円 無形固定資産 152</p>								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	2,719	119	7	2,831
合計	2,719	119	7	2,831

(注)1 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	2,935	163	68	3,029
合計	2,935	163	68	3,029

(注)1 当中間会計期間増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当中間会計期間減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
株式の種類				
普通株式(注)1 2	2,719	235	20	2,935
合計	2,719	235	20	2,935

(注)1 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	140	48	91	その他				<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">69</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">129</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	127	58	69	ソフトウェア	1	0	1	合計	129	58	70	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">81</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	124	43	81	ソフトウェア	1	0	1	合計	126	43	82
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
有形固定資産	140	48	91																																											
その他																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	127	58	69																																											
ソフトウェア	1	0	1																																											
合計	129	58	70																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
工具器具備品	124	43	81																																											
ソフトウェア	1	0	1																																											
合計	126	43	82																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	30百万円	1年超	61	合計	91	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	31百万円	1年超	38	合計	70	支払リース料	15百万円	減価償却費相当額	15	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	31百万円	1年超	51	合計	82	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	32														
1年内	30百万円																																													
1年超	61																																													
合計	91																																													
支払リース料	16百万円																																													
減価償却費相当額	16																																													
1年内	31百万円																																													
1年超	38																																													
合計	70																																													
支払リース料	15百万円																																													
減価償却費相当額	15																																													
1年内	31百万円																																													
1年超	51																																													
合計	82																																													
支払リース料	32百万円																																													
減価償却費相当額	32																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	13,442百万円	10,936百万円

当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	9,621百万円	7,115百万円

前事業年度末 (平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,505百万円	10,897百万円	8,391百万円

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 287.54円	1株当たり純資産額 290.02円	1株当たり純資産額 286.34円
1株当たり中間純利益 11.44円	1株当たり中間純利益 10.47円	1株当たり当期純利益 28.77円

(注)

- 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,987	2,733	7,513
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,987	2,733	7,513
普通株式の期中平均株式数 (千株)	261,217	261,021	261,160

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …1,043百万円

(2) 1株当たりの金額 …4円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 …平成20年9月5日

(注) 平成20年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
およびその添付書類 | 事業年度
(第95期) | 自 平成19年1月1日
至 平成19年12月31日 | 平成20年3月31日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書(社債) | | | 平成20年3月31日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

東亜合成株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

東亜合成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）3．事業区分の方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分の変更を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月20日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 内 基 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第95期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月22日

東亜合成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 長 田 清 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池 内 基 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東亜合成株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東亜合成株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。